衆議院予算委員会ニュース

【第201回国会】令和2年2月28日（金）、第18回の委員会が開かれました。

１　令和２年度一般会計予算
　　令和２年度特別会計予算
　　令和２年度政府関係機関予算
・安倍内閣総理大臣から新型コロナウイルス感染症に関して発言がありました。
・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、高市総務大臣、森法務大臣、茂木外務大臣、萩生田文部科学大臣、加藤厚生労働大臣、梶山経済産業大臣、河野防衛大臣、田中国務大臣、西村国務大臣、北村国務大臣及び橋本国務大臣に締めくくり質疑を行い、質疑を終局しました。
・立国社及び共産の二派共同提案による、馬淵澄夫君外１名から撤回のうえ編成替えを求めるの動議が提出され、提出者馬淵澄夫君（立国社）から趣旨弁明を聴取しました。
・令和２年度予算３案及び撤回のうえ編成替えを求めるの動議に対し、井野俊郎君（自民　自民及び公明を代表）、岡本充功君（立国社）、藤野保史君（共産）及び杉本和巳君（維新）が討論を行いました。
・馬淵澄夫君外１名提出の撤回のうえ編成替えを求めるの動議について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
（賛成ー立国社、共産　反対ー自民、公明、維新）
・令和２年度予算３案について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成ー自民、公明　反対ー立国社、共産、維新）
（質疑者）（締めくくり質疑）濱村進君（公明）、渡辺周君（立国社）、大西健介君（立国社）、玄葉光一郎君（立国社）、宮本徹君（共産）、杉本和巳君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）
（締めくくり質疑）

濱村進君（公明）

ＣＯＶＩＤ－19（新型コロナウイルス感染症）への対応
　ア　これまでの新型コロナウイルス感染症対策本部における決定事項の検討過程
　イ　今般の事案に関し出入国管理法による入国拒否を適用し、地域を限定して上陸を拒否していることについての森法務大臣の見解
　ウ　東京オリンピック･パラリンピック競技大会における本感染症について対策の準備状況

渡辺周君（立国社）

（１）　２月26日における秋葉内閣総理大臣補佐官主催の政治資金パーティー
　ア　同パーティーが開催されたことの確認
　イ　同パーティーについての安倍内閣総理大臣の認識
　ウ　同内閣総理大臣補佐官を更迭すべきとの意見についての安倍内閣総理大臣の見解
（２）　海上自衛官による風俗店営業問題
　ア　現在の調査状況
　イ　同自衛官の現在の身分
（３）　ＣＯＶＩＤ－19（新型コロナウイルス感染症）への対応
　ア　イベント等の自粛要請
　　ａ　同要請を解除する時期の見込み及び延長する可能性
　　ｂ　同要請を解除するに当たっての具体的要件

c　春の選抜高等学校野球大会について、開催の可能性及びその是非を判断する時期

イ　衆議院議員補欠選挙（静岡県第４区）

a　投開票延期の可能性

b　選挙活動における制限及び新規ガイドラインを設ける必要性

ウ　公立小中学校・高校への休校要請による社会的混乱についての安倍内閣総理大臣の見解

大西健介君（立国社）

（１）　ＣＯＶＩＤ－19（新型コロナウイルス感染症）への対応

ア　都道府県別のＰＣＲ検査の実施件数

イ　秋葉内閣総理大臣補佐官が２月26日に開催した政治資金パーティーが、同症防止のための開催自粛要請イベントに該当するかの確認

ウ　同内閣総理大臣補佐官が同症に関する情報を理由にパーティー開催を正当化したことの是非

エ　全国の公立小中学校や高校に対する３月２日からの臨時休校要請（２月27日発表）について、休校開始日等に関し柔軟な対応を認める必要性

オ　本年４月に予定されている中国の習近平国家主席の国賓訪日を見直す必要性

カ　同症により、東京オリンピック･パラリンピック競技大会を１年間延長した場合、選手への影響についての橋本国務大臣の所見

キ　クルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号から検査を行わずに下船した者が、その後検査を受けたかの確認

ク　ＰＣＲ検査精度についての加藤厚生労働大臣の所見

ケ　ＰＣＲ検査に対する保険適用を行った場合における検査過程の確認

（２）　「桜を見る会」

ア　弁護士等の法律家が安倍内閣総理大臣を刑事告発すると発表したことについての安倍内閣総理大臣の所見

イ　安倍内閣総理大臣夫人が設けたクラウドファンディングへの寄附特典として、「桜を見る会」が使用されていた可能性があるとの指摘についての安倍内閣総理大臣の所見

玄葉光一郎君（立国社）

（１）　ＣＯＶＩＤ－19（新型コロナウイルス感染症）への対応

ア　ＰＣＲ検査について、いわゆる「接触者縛り」は不要であることを明言する必要性

イ　ＰＣＲ検査を保険適用で実施する場合の受検方法

ウ　公立学校の一斉休校決定に当たって、都道府県の教育委員会や専門家に対する事前の相談の有無

エ　一斉休校についての各施設への要請内容

オ　一斉休校に伴う課題を整理して、具体的な対応策を安倍内閣総理大臣が発表する必要性

カ　経済への影響が東日本大震災を超える可能性についての政府の見解

キ　スタートが福島県となっている東京オリンピック競技大会の聖火リレーへの影響

（２）　福島県の復興

ア　福島県の復興に向けての田中復興大臣の所見

イ　福島第一原子力発電所の廃炉費用を十分に準備するよう東京電力に指導する必要性

（３）　地方創生問題

ア　東京一極集中が続き、地方の人口減少が続くことが見込まれることに対する安倍内閣総理大臣の見解

イ　大胆な地方創生施策を行う必要性

宮本徹君（共産）

ＣＯＶＩＤ－19（新型コロナウイルス感染症）への対応

ア　公立小中学校・高校への休校要請

a　同要請を全国一律に行った具体的根拠

b　同要請の判断に当たって、専門家による議論の場を設けなかった理由

c　同要請の法的根拠及び法的拘束力

d　休校期間中の学齢期の子どもの受入施設における人員確保策

e　障害児の学校終了後等の受入れ先である放課後等デイサービスに対して、手厚い支援を行う必要性

イ　医療・介護及び福祉業の現場における人手不足への対応方針

ウ　フリーの労働者に対して、同症の影響についての所得補償を行う必要性

杉本和巳君（維新）

（１）　ＣＯＶＩＤ－19（新型コロナウイルス感染症）への対応

ア　政府と都道府県知事・政令指定都市の首長との間で対策会議を行う必要性

イ　行政府から国会に対し、自然休会の要請を行うことについての安倍内閣総理大臣の見解

（２）　経済対策として、全ての商品に対する軽減税率の適用又はゼロ税率とすることについての安倍内閣総理大臣の見解

（３）　同症による来年度の税収への影響についての麻生財務大臣の見解